



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社帝国電機製作所 上場取引所 東
 コード番号 6333 URL <http://www.teikokudenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 頃安 義弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務本部長 (氏名) 村田 潔 TEL 0791-75-4160
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,244	11.7	2,494	10.2	2,953	17.5	1,987	△14.5
2021年3月期	19,910	△15.5	2,262	△39.7	2,513	△34.4	2,324	△26.3

（注）包括利益 2022年3月期 2,959百万円（13.6%） 2021年3月期 2,605百万円（△10.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	103.29	—	6.8	7.9	11.2
2021年3月期	118.08	—	8.4	7.1	11.4

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	39,001	30,291	77.0	1,579.60
2021年3月期	35,631	28,834	80.5	1,459.79

（参考）自己資本 2022年3月期 30,019百万円 2021年3月期 28,668百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,766	△1,474	△1,651	13,036
2021年3月期	3,589	△275	△1,106	11,810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	707	30.5	2.5
2022年3月期	—	18.00	—	32.00	50.00	953	48.4	3.3
2023年3月期（予想）	—	29.00	—	29.00	58.00		50.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,740	11.2	2,940	17.9	3,130	6.0	2,140	7.7	114.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	20,440,038株	2021年3月期	20,423,438株
2022年3月期	1,435,876株	2021年3月期	784,654株
2022年3月期	19,244,014株	2021年3月期	19,686,204株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,090	5.2	722	△7.9	1,422	2.5	1,094	2.9
2021年3月期	9,591	△15.3	784	△47.6	1,387	△26.7	1,063	△27.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	56.88	—
2021年3月期	54.02	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,774	21,110	88.8	1,110.86
2021年3月期	23,766	21,573	90.8	1,098.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,110百万円 2021年3月期 21,573百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況により、一進一退の状況が続いたものの、経済活動は正常化に向かいつつあります。一方、世界的な需要回復によりサプライチェーンが逼迫する中、ロシアによるウクライナ侵攻という地政学リスクが顕在化し、さらなる資源価格の上昇をもたらす等、世界経済の先行き不透明な状況は続いております。

このような状況下で、当社グループは、「すべてのステークホルダーの満足度向上」を中期ビジョンとして掲げ、3ヶ年の中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）を開始し、キャンドモータポンプの販売拡大に加え、業務改革、人材育成等に取り組んでまいりました。当社グループの主力となるポンプ事業については、中国や米国市場といった経済活動の再開が早い地域を中心に堅調に推移いたしました。一方で、電子部品事業においては、サプライチェーン逼迫等による自動車の減産の影響が続き、厳しい環境となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は22,244百万円（前期比11.7%増加）となりました。

利益面につきましては、主にポンプ事業の中国市場における需要好調を背景とした売上の増加及び採算の改善等により営業利益は2,494百万円（同10.2%増）、為替差益154百万円の発生等により、経常利益は2,953百万円（同17.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,987百万円（同14.5%減）となりました。

なお、前期においては、中国の修理子会社の清算を行ったことに伴い、販売費及び一般管理費において391百万円、法人税等において469百万円の未払税金の取崩しを計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ポンプ事業

ポンプ事業は、主に中国市場においてケミカル機器キャンドモータポンプの売上が増加したこと等から堅調に推移しました。

その結果、売上高は20,365百万円（前期比13.8%増）、連結売上高に占める割合は91.5%となりました。また、営業利益は、主に中国市場における売上の増加等により粗利率が改善したことから、2,443百万円（同9.2%増）となりました。

電子部品事業

電子部品事業は、部品不足等による生産停滞や収益認識基準変更の影響等により、売上高は1,528百万円（前期比3.5%減）、連結売上高に占める割合は6.9%となりました。

一方、営業利益は、自動車減産や原材料価格の高騰により厳しい状況が続いているものの、製品単価の見直しを行い、当第4四半期において黒字化したことから、19百万円（前期は41百万円の営業損失）となりました。

その他

その他は、ブレーキモータの生産終了により、売上高は350百万円（前期比18.6%減）、連結売上高に占める割合は1.6%となりました。

また、営業利益は、売上の減少及び粗利率の悪化により、32百万円（同52.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は28,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,214百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,865百万円増加したことによるものであります。固定資産は10,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円増加いたしました。

この結果、総資産は、39,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,369百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は7,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,651百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が287百万円、電子記録債務が589百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ261百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、8,710百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,913百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は30,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,456百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,326百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.0%（前連結会計年度末は80.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フロー1,474百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー1,651百万円の資金支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー3,766百万円の資金獲得により、前連結会計年度末に比べ1,226百万円増加し、13,036百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、3,766百万円（前連結会計年度は3,589百万円の獲得）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益2,932百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、1,474百万円（前連結会計年度は275百万円の使用）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出898百万円の計上によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,651百万円（前連結会計年度は1,106百万円の使用）となりました。これは、主として自己株式の取得による支出864百万円及び配当金の支払による支出698百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（％）	74.9	72.0	77.4	80.5	77.0
時価ベースの 自己資本比率（％）	94.3	64.7	74.3	72.9	76.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	0.3	0.5	0.2	0.2	0.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	80.4	75.6	122.7	188.7	216.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

ポンプ事業については、全体的には、前期受注が好調であったことから受注残が積み上がっており、売上は増加する見込みであります。利益については、原材料価格の高騰等の影響はあるものの、売上の増加や円安によるプラス影響等により増益となる見込みであります。

国内市場は、前期において新型コロナウイルス感染拡大の影響で止まっていた案件が動き出したことにより、主たる販売先である化学業界を中心に受注が堅調に推移したものの、サプライチェーンの混乱による原材料価格の高騰やロシアによるウクライナ侵攻に端を発したエネルギー価格の高騰による急激なインフレ懸念等、先行き不透明感があります。また、海外市場については、中国においては、足許の受注は好調に推移しておりますが、ゼロコロナ対策によるロックダウンの長期化等、景気減速の懸念があります。米国においては、受注は堅調に回復しつつありますが、急激なインフレへの対応として段階的に金利を引き上げる見通しであるなど、設備投資への影響が懸念されます。

電子部品事業については、自動車減産の影響や部品不足による生産停滞が引き続き懸念されるものの、長期的にはEV化の進展による電子部品の需要増などの期待もことから、引き続き生産効率化や原価低減等に取り組んでまいります。

上記を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は24,740百万円、営業利益は2,940百万円、経常利益は3,130百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,140百万円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

2022年5月11日付開示「資本政策の変更に関するお知らせ」とおり、当社は、適切な資金配分で資本効率の改善と収益力強化の姿勢を明確にするため、現在取組み中の中期経営計画期間（2022年3月期から2024年3月期）のうち、2023年3月期から2024年3月期までの2期について、総還元性向100%（うち配当性向50%）を目標といたします。

当期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり18円を実施いたしました。期末配当につきましては連結業績を踏まえ1株当たり32円を予定しております。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、1株当たり中間期29円、期末29円、年間58円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,576,074	14,441,811
受取手形及び売掛金	6,530,938	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	※1 6,604,424
電子記録債権	855,757	1,278,989
製品	1,382,086	1,805,280
仕掛品	1,377,566	1,846,682
原材料及び貯蔵品	1,547,272	1,558,859
その他	1,075,172	1,177,334
貸倒引当金	△459,877	△613,722
流動資産合計	24,884,992	28,099,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,091,695	8,599,440
減価償却累計額	△3,622,475	△3,976,650
建物及び構築物（純額）	4,469,219	4,622,790
機械装置及び運搬具	6,082,830	6,496,633
減価償却累計額	△4,479,189	△4,813,904
機械装置及び運搬具（純額）	1,603,640	1,682,728
土地	1,845,055	1,837,243
リース資産	1,468,561	1,635,112
減価償却累計額	△1,283,945	△1,356,802
リース資産（純額）	184,615	278,310
建設仮勘定	56,875	52,310
その他	1,544,281	1,655,398
減価償却累計額	△1,335,841	△1,438,901
その他（純額）	208,440	216,497
有形固定資産合計	8,367,847	8,689,880
無形固定資産		
のれん	160,129	—
その他	219,508	181,692
無形固定資産合計	379,638	181,692
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,051	1,062,830
長期貸付金	6,390	8,842
繰延税金資産	311,017	348,605
退職給付に係る資産	137,462	170,010
その他	443,651	467,802
貸倒引当金	△53,194	△28,200
投資その他の資産合計	1,999,379	2,029,891
固定資産合計	10,746,864	10,901,464
資産合計	35,631,857	39,001,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,822,866	2,110,839
電子記録債務	46,364	635,722
短期借入金	320,000	340,000
リース債務	102,111	97,070
未払法人税等	298,244	497,494
製品保証引当金	28,926	35,911
賞与引当金	502,781	520,341
その他	2,595,477	※3 3,130,778
流動負債合計	5,716,771	7,368,157
固定負債		
長期借入金	73,990	79,380
リース債務	106,852	215,351
繰延税金負債	153,929	204,111
退職給付に係る負債	499,064	533,544
その他	246,331	309,512
固定負債合計	1,080,167	1,341,899
負債合計	6,796,939	8,710,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,132,976	3,143,675
資本剰余金	3,321,205	3,331,904
利益剰余金	22,555,470	23,882,434
自己株式	△1,000,919	△1,864,953
株主資本合計	28,008,733	28,493,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481,826	419,567
為替換算調整勘定	194,283	1,110,077
退職給付に係る調整累計額	△16,288	△3,691
その他の包括利益累計額合計	659,821	1,525,953
非支配株主持分	166,362	272,053
純資産合計	28,834,917	30,291,067
負債純資産合計	35,631,857	39,001,124

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	19,910,021	22,244,497
売上原価	※2, ※3 12,422,114	※2, ※3 13,192,206
売上総利益	7,487,906	9,052,290
販売費及び一般管理費		
販売費	2,214,502	3,013,858
一般管理費	※2 3,010,489	※2 3,543,736
販売費及び一般管理費合計	※1, ※4 5,224,992	※1 6,557,594
営業利益	2,262,914	2,494,696
営業外収益		
受取利息	28,784	64,026
受取配当金	30,025	31,149
受取賃貸料	34,245	33,214
為替差益	26,281	154,649
スクラップ売却益	41,222	82,997
雇用調整助成金	73,767	52,725
太陽光売電収入	12,120	11,500
その他	51,590	64,339
営業外収益合計	298,037	494,603
営業外費用		
支払利息	19,017	17,394
太陽光売電原価	8,526	7,513
事務所移転費用	7,817	—
その他	12,162	10,642
営業外費用合計	47,524	35,549
経常利益	2,513,427	2,953,749
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,360
特別利益合計	—	1,360
特別損失		
固定資産売却損	—	22,206
投資有価証券売却損	19,550	—
特別損失合計	19,550	22,206
税金等調整前当期純利益	2,493,877	2,932,903
法人税、住民税及び事業税	※4 △17,185	818,411
法人税等調整額	※4 163,983	39,574
法人税等合計	146,797	857,986
当期純利益	2,347,079	2,074,917
非支配株主に帰属する当期純利益	22,450	87,218
親会社株主に帰属する当期純利益	2,324,628	1,987,699

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,347,079	2,074,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227,275	△62,259
為替換算調整勘定	△21,575	934,266
退職給付に係る調整額	52,983	12,597
その他の包括利益合計	※1 258,683	※1 884,604
包括利益	2,605,763	2,959,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,575,443	2,853,831
非支配株主に係る包括利益	30,319	105,691

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,123,490	3,311,719	20,998,540	△927,791	26,505,959
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,123,490	3,311,719	20,998,540	△927,791	26,505,959
当期変動額					
新株の発行	9,486	9,486			18,972
剰余金の配当			△767,698		△767,698
親会社株主に帰属する当期純利益			2,324,628		2,324,628
自己株式の取得				△73,127	△73,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	9,486	9,486	1,556,929	△73,127	1,502,774
当期末残高	3,132,976	3,321,205	22,555,470	△1,000,919	28,008,733

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	254,550	223,728	△69,272	409,007	136,042	27,051,009
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	254,550	223,728	△69,272	409,007	136,042	27,051,009
当期変動額						
新株の発行						18,972
剰余金の配当						△767,698
親会社株主に帰属する当期純利益						2,324,628
自己株式の取得						△73,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227,275	△29,444	52,983	250,814	30,319	281,134
当期変動額合計	227,275	△29,444	52,983	250,814	30,319	1,783,908
当期末残高	481,826	194,283	△16,288	659,821	166,362	28,834,917

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,132,976	3,321,205	22,555,470	△1,000,919	28,008,733
会計方針の変更による累積的影響額			37,663		37,663
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,132,976	3,321,205	22,593,133	△1,000,919	28,046,396
当期変動額					
新株の発行	10,698	10,698			21,397
剰余金の配当			△698,399		△698,399
親会社株主に帰属する当期純利益			1,987,699		1,987,699
自己株式の取得				△864,034	△864,034
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,698	10,698	1,289,300	△864,034	446,663
当期末残高	3,143,675	3,331,904	23,882,434	△1,864,953	28,493,060

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	481,826	194,283	△16,288	659,821	166,362	28,834,917
会計方針の変更による累積的影響額						37,663
会計方針の変更を反映した当期首残高	481,826	194,283	△16,288	659,821	166,362	28,872,580
当期変動額						
新株の発行						21,397
剰余金の配当						△698,399
親会社株主に帰属する当期純利益						1,987,699
自己株式の取得						△864,034
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,259	915,793	12,597	866,131	105,691	971,822
当期変動額合計	△62,259	915,793	12,597	866,131	105,691	1,418,486
当期末残高	419,567	1,110,077	△3,691	1,525,953	272,053	30,291,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,493,877	2,932,903
減価償却費	978,232	922,174
のれん償却額	151,645	160,129
貸倒引当金の増減額（△は減少）	57,955	60,986
退職給付に係る資産又は負債の増減額	25,567	18,993
受取利息及び受取配当金	△58,809	△95,176
支払利息	19,017	17,394
為替差損益（△は益）	△12,731	△66,534
売上債権の増減額（△は増加）	961,868	△12,244
棚卸資産の増減額（△は増加）	543,428	△632,941
仕入債務の増減額（△は減少）	△271,347	737,615
有形固定資産売却損益（△は益）	—	22,206
投資有価証券売却損益（△は益）	19,550	△1,360
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△721,493	△78,875
未払消費税等の増減額（△は減少）	29,494	△126,853
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△78,932	428,927
その他	73,858	34,178
小計	4,211,183	4,321,523
利息及び配当金の受取額	59,019	95,176
利息の支払額	△19,017	△17,394
法人税等の支払額	△661,601	△632,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,589,583	3,766,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△733,527	△573,632
定期預金の払戻による収入	924,985	3,398
有形固定資産の取得による支出	△492,555	△898,886
無形固定資産の取得による支出	△62,001	△38,863
投資有価証券の取得による支出	△3,716	△2,783
投資有価証券の売却による収入	79,817	5,109
貸付けによる支出	△3,712	△5,915
貸付金の回収による収入	4,131	3,464
その他	11,171	33,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,407	△1,474,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△130,237	20,000
リース債務の返済による支出	△135,212	△109,445
自己株式の取得による支出	△73,127	△864,034
配当金の支払額	△767,698	△698,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,106,277	△1,651,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,690	586,193
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,240,588	1,226,015
現金及び現金同等物の期首残高	9,569,763	11,810,351
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,810,351	※1 13,036,366

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、ポンプ事業については、従来、主に出荷又は検取時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、電子部品事業については、従来、売上原価としていた一部の費用について、顧客に支払われる対価として、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は192,323千円減少し、売上原価は189,544千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,778千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は37,663千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた7,386,696千円は、「受取手形及び売掛金」6,530,938千円、「電子記録債権」855,757千円として、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた1,869,230千円は、「支払手形及び買掛金」1,822,866千円、「電子記録債務」46,364千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	215,380千円
売掛金	6,266,920
契約資産	122,123

2 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
電子記録債権譲渡高	749,131千円	1,279,311千円

※3 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	1,487,324千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造運搬費	257,443千円	352,655千円
広告宣伝費	48,698	48,617
製品保証引当金繰入額	16,677	16,561
貸倒引当金繰入額	141,704	50,679
役員報酬及び従業員給与と賞与	2,295,494	2,731,784
賞与引当金繰入額	166,343	191,355
退職給付費用	44,172	52,361
法定福利費	303,885	334,895
賃借料	161,461	158,067
減価償却費	195,405	200,601
旅費及び交通費	91,478	124,364
研究開発費	388,944	633,284
のれん償却額	151,645	160,129

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	403,438千円	642,301千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価に含まれる棚卸評価損	105,828千円	36,374千円

※4 前連結会計年度において、当社連結子会社である成都大帝キャンドモータポンプ修理有限公司及び無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司の清算手続が完了しております。

この清算手続完了に伴い、過年度に会計処理を行った中国子会社の修理子会社3社の不適切な取引行為に関する追加税額及びその追加税額に対する延滞税・加算税のうち、当該子会社に係る未払税金取崩しを行いました。

その結果「販売費及び一般管理費」が391,442千円、「法人税、住民税及び事業税」が582,173千円減少し、「法人税等調整額」が112,257千円増加しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	308,617千円	△88,894千円
組替調整額	19,550	△1,360
税効果調整前	328,168	△90,255
税効果額	△100,892	27,995
その他有価証券評価差額金	227,275	△62,259
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△21,575	934,266
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	55,851	5,763
組替調整額	20,494	12,388
税効果調整前	76,345	18,151
税効果額	△23,361	△5,554
退職給付に係る調整額	52,983	12,597
その他の包括利益合計	258,683	884,604

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	20,408,138	15,300	—	20,423,438
合計	20,408,138	15,300	—	20,423,438
自己株式				
普通株式（注）2	730,614	54,040	—	784,654
合計	730,614	54,040	—	784,654

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加15,300株は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加54,040株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加54,000株、単元未満株式の買取りによる増加40株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	413,228	21.0	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	354,470	18.0	2020年9月30日	2020年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	353,498	利益剰余金	18.0	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	20,423,438	16,600	—	20,440,038
合計	20,423,438	16,600	—	20,440,038
自己株式				
普通株式（注）2	784,654	651,222	—	1,435,876
合計	784,654	651,222	—	1,435,876

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加16,600株は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加651,222株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加651,200株、単元未満株式の買取りによる増加22株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	353,498	18.0	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	344,900	18.0	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	608,133	利益剰余金	32.0	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	12,576,074千円	14,441,811千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△765,723	△1,405,445
現金及び現金同等物	11,810,351	13,036,366

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にポンプを製造・販売しており、製造・仕入面での責任は、当社生産本部及び製造機能を受け持つ子会社が担い、販売面での責任は、当社営業本部及び外販機能を受け持つ子会社が担う体制で事業活動を展開しております。また、電子部品を特定の子会社が製造・販売しております。したがって、当社グループは「ポンプ事業」及び「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポンプ事業」は、キャンドモータポンプ、定量ポンプ及びその他ポンプを製造・販売しております。「電子部品事業」は、自動車用電装品及び産業機器用基板を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ポンプ事業」の売上高は42,028千円減少、セグメント利益は2,778千円減少しております。また、「電子部品事業」の売上高は150,294千円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,895,057	1,584,425	19,479,483	430,538	19,910,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,895,057	1,584,425	19,479,483	430,538	19,910,021
セグメント利益又は損失（△）	2,237,246	△41,352	2,195,893	67,020	2,262,914
セグメント資産	33,076,981	1,986,442	35,063,423	568,433	35,631,857
その他の項目					
減価償却費	849,324	119,661	968,986	9,246	978,232
のれんの償却額	151,645	—	151,645	—	151,645
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	607,287	781	608,069	4,037	612,106

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器を含んでおります。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
日本	6,679,173	1,528,316	8,207,489	350,386	8,557,876
欧米	4,901,355	—	4,901,355	—	4,901,355
アジア	8,785,265	—	8,785,265	—	8,785,265
顧客との契約から生じる収益	20,365,794	1,528,316	21,894,110	350,386	22,244,497
外部顧客への売上高	20,365,794	1,528,316	21,894,110	350,386	22,244,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,365,794	1,528,316	21,894,110	350,386	22,244,497
セグメント利益	2,443,332	19,295	2,462,627	32,068	2,494,696
セグメント資産	36,430,085	2,171,054	38,601,140	399,983	39,001,124
その他の項目					
減価償却費	827,771	87,599	915,371	6,803	922,174
のれんの償却額	160,129	—	160,129	—	160,129
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	929,819	197,339	1,127,159	4,862	1,132,021

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器を含んでおります。

2. 売上高は当社及び連結子会社の所在する国又は地域に分類しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,479,483	21,894,110
「その他」の区分の売上高	430,538	350,386
連結財務諸表の売上高	19,910,021	22,244,497

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,195,893	2,462,627
「その他」の区分の利益	67,020	32,068
連結財務諸表の営業利益	2,262,914	2,494,696

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,063,423	38,601,140
「その他」の区分の資産	568,433	399,983
連結財務諸表の資産合計	35,631,857	39,001,124

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	968,986	915,371	9,246	6,803	978,232	922,174
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	608,069	1,127,159	4,037	4,862	612,106	1,132,021

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	17,895,057	1,584,425	430,538	19,910,021

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア		米州		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
7,734,312	5,150,725	2,878,019	3,335,020	423,712	388,231	19,910,021

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
7,153,218	901,864	278,705	34,058	8,367,847

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	1,747,469	ポンプ事業、電子部品事業

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	20,365,794	1,528,316	350,386	22,244,497

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア		米州		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
7,477,481	7,435,996	2,555,062	3,947,953	248,308	579,693	22,244,497

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
7,428,138	943,009	287,057	31,675	8,689,880

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	1,659,250	ポンプ事業、電子部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
当期償却額	151,645	—	—	151,645
当期末残高	160,129	—	—	160,129

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
当期償却額	160,129	—	—	160,129
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	1,459.79円	1,579.60円
1株当たり当期純利益	118.08円	103.29円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,324,628	1,987,699
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,324,628	1,987,699
普通株式の期中平均株式数（株）	19,686,204	19,244,014

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,237,482	6,264,613
受取手形	325,925	214,442
電子記録債権	469,775	673,793
売掛金	3,179,510	—
売掛金及び契約資産	—	3,995,218
製品	243,190	276,761
仕掛品	482,646	387,569
原材料及び貯蔵品	1,032,899	1,032,079
前払費用	50,530	74,043
関係会社短期貸付金	122,000	82,000
未収入金	121,174	252,348
その他	735,288	666,460
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	13,999,423	13,918,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,983,627	3,174,773
構築物	285,695	279,676
機械及び装置	891,274	945,677
車両運搬具	9,852	9,449
工具、器具及び備品	82,229	94,082
土地	907,730	897,904
リース資産	4,512	6,176
建設仮勘定	56,798	26,817
有形固定資産合計	5,221,720	5,434,557
無形固定資産		
ソフトウェア	181,868	144,365
ソフトウェア仮勘定	650	—
電話加入権	4,232	4,232
無形固定資産合計	186,750	148,597
投資その他の資産		
投資有価証券	1,088,493	1,007,438
関係会社株式	1,716,678	1,716,678
出資金	30	30
関係会社出資金	815,405	815,405
従業員に対する長期貸付金	6,390	8,842
関係会社長期貸付金	370,510	306,120
長期前払費用	33,958	15,716
長期未収入金	1,198	—
会員権	33,400	33,400
前払年金費用	107,935	132,832
繰延税金資産	169,669	222,703
その他	43,052	41,991
貸倒引当金	△28,200	△28,200
投資その他の資産合計	4,358,520	4,272,957
固定資産合計	9,766,992	9,856,112
資産合計	23,766,415	23,774,444

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	479,365	91,726
電子記録債務	—	588,512
買掛金	228,092	338,849
リース債務	1,675	2,267
未払金	258,619	321,777
未払法人税等	102,298	244,099
未払消費税等	135,050	—
契約負債	—	21,192
前受金	31,904	—
預り金	373,589	465,863
製品保証引当金	16,677	16,561
賞与引当金	349,169	361,223
その他	43,828	10,114
流動負債合計	2,020,270	2,462,187
固定負債		
リース債務	3,287	4,525
退職給付引当金	151,222	187,723
長期未払金	15,701	6,829
その他	2,300	2,300
固定負債合計	172,511	201,379
負債合計	2,192,782	2,663,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,132,976	3,143,675
資本剰余金		
資本準備金	2,920,767	2,931,466
その他資本剰余金	400,438	400,438
資本剰余金合計	3,321,205	3,331,904
利益剰余金		
利益準備金	145,275	145,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	161,993	156,184
別途積立金	6,211,000	6,211,000
繰越利益剰余金	9,144,123	9,584,957
利益剰余金合計	15,662,392	16,097,417
自己株式	△1,000,919	△1,864,953
株主資本合計	21,115,655	20,708,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	457,978	402,833
評価・換算差額等合計	457,978	402,833
純資産合計	21,573,633	21,110,877
負債純資産合計	23,766,415	23,774,444

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,591,760	10,090,806
売上原価	6,509,533	6,555,162
売上総利益	3,082,226	3,535,643
販売費及び一般管理費	2,297,655	2,812,730
営業利益	784,570	722,912
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	513,549	478,732
為替差益	32,105	152,707
受取賃貸料	39,469	38,882
経営指導料	6,062	5,411
太陽光売電収入	12,120	11,500
その他	21,726	32,567
営業外収益合計	625,033	719,801
営業外費用		
支払利息	1,209	1,505
賃貸費用	11,858	11,356
太陽光売電原価	8,526	7,513
その他	162	0
営業外費用合計	21,757	20,375
経常利益	1,387,846	1,422,338
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,360
特別利益合計	—	1,360
特別損失		
固定資産売却損	—	19,652
投資有価証券売却損	19,550	—
特別損失合計	19,550	19,652
税引前当期純利益	1,368,295	1,404,046
法人税、住民税及び事業税	278,502	355,189
法人税等調整額	26,362	△45,808
法人税等合計	304,864	309,380
当期純利益	1,063,430	1,094,666

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,123,490	2,911,281	400,438	3,311,719	145,275	167,802	6,211,000	8,842,582
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,123,490	2,911,281	400,438	3,311,719	145,275	167,802	6,211,000	8,842,582
当期変動額								
新株の発行	9,486	9,486		9,486				
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,808		5,808
剰余金の配当								△767,698
当期純利益								1,063,430
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	9,486	9,486	—	9,486	—	△5,808	—	301,540
当期末残高	3,132,976	2,920,767	400,438	3,321,205	145,275	161,993	6,211,000	9,144,123

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	15,366,660	△927,791	20,874,079	239,608	21,113,687
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,366,660	△927,791	20,874,079	239,608	21,113,687
当期変動額					
新株の発行			18,972		18,972
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—		—
剰余金の配当	△767,698		△767,698		△767,698
当期純利益	1,063,430		1,063,430		1,063,430
自己株式の取得		△73,127	△73,127		△73,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				218,369	218,369
当期変動額合計	295,731	△73,127	241,576	218,369	459,945
当期末残高	15,662,392	△1,000,919	21,115,655	457,978	21,573,633

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,132,976	2,920,767	400,438	3,321,205	145,275	161,993	6,211,000	9,144,123
会計方針の変更による累積的影響額								38,757
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,132,976	2,920,767	400,438	3,321,205	145,275	161,993	6,211,000	9,182,881
当期変動額								
新株の発行	10,698	10,698		10,698				
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,808		5,808
剰余金の配当								△698,399
当期純利益								1,094,666
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	10,698	10,698	—	10,698	—	△5,808	—	402,076
当期末残高	3,143,675	2,931,466	400,438	3,331,904	145,275	156,184	6,211,000	9,584,957

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	15,662,392	△1,000,919	21,115,655	457,978	21,573,633
会計方針の変更による累積的影響額	38,757		38,757		38,757
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,701,150	△1,000,919	21,154,413	457,978	21,612,391
当期変動額					
新株の発行			21,397		21,397
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—		—
剰余金の配当	△698,399		△698,399		△698,399
当期純利益	1,094,666		1,094,666		1,094,666
自己株式の取得		△864,034	△864,034		△864,034
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△55,144	△55,144
当期変動額合計	396,267	△864,034	△446,369	△55,144	△501,514
当期末残高	16,097,417	△1,864,953	20,708,043	402,833	21,110,877

5. その他

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（%）
ポンプ事業	21,329,172	21.6
電子部品事業	1,528,325	△3.5
報告セグメント計	22,857,498	19.6
その他	240,605	△25.0
合計	23,098,103	18.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（%）	受注残高（千円）	前期比（%）
ポンプ事業	23,430,790	35.5	10,766,972	39.8
電子部品事業	1,541,805	△5.8	178,024	8.2
報告セグメント計	24,972,596	31.9	10,944,997	39.1
その他	322,373	△33.7	116,049	△19.4
合計	25,294,969	30.3	11,061,046	38.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（%）
ポンプ事業	20,365,794	13.8
電子部品事業	1,528,316	△3.5
報告セグメント計	21,894,110	12.4
その他	350,386	△18.6
合計	22,244,497	11.7

- (注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
三菱電機株式会社	1,747,469	8.8	1,659,250	7.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。